

2025年5月26日

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

岩手県内企業景況調査－2025年4月調査－について ～ 業況判断BSI、雇用人員BSIはともに2期連続の上向き ～

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社（代表取締役 佐々木泰司）は、四半期毎に実施している「岩手県内企業景況調査」の2025年4月調査結果を以下のとおり公表します。

1. 業況判断BSI

（1）現状判断

マイナス23.5 ⇒前回（2025年1月）調査比2.1ポイント上昇

（2）先行き判断

マイナス32.7 ⇒現状比9.2ポイント低下

2. 雇用人員BSI

（1）現状判断

マイナス28.7 ⇒前回調査比7.5ポイント上昇

（2）先行き判断

マイナス31.4 ⇒現状比2.7ポイント低下

3. 経営上の問題点

「原材料・仕入価格の上昇」：67.3%、「人件費の増加」：64.1%、
「従業員の確保難」：48.4%

本調査の内容は別紙のとおりです。

なお、本調査については5月30日に弊社ホームページへ掲載いたします。

（弊社HP ⇒ レポート ⇒ Research Report 2025年6月）

《問い合わせ先》
いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
経営支援部 地域経済調査担当 菊池 祐美
TEL：080-8601-7259

2025年5月26日

岩手県内企業景況調査
－2025年4月調査－

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
代表取締役 佐々木 泰司
盛岡市中央通一丁目2番3号
(担当 経営支援部 地域経済調査担当 菊池 祐美)
TEL 080-8601-7259

岩手県内企業景況調査

— 2025年4月調査 —

当社は「岩手県内企業景況調査」を実施し、県内企業の業況等の現状判断や売上高等の実績のほか、それらの先行きについてのアンケート結果からB S I（※）を算出した。調査要領は以下のとおりである。

【調査要領】

1. 調査内容

- (1) 県内企業の業況や雇用人員等の現状判断（2025年4月時点）と今後3カ月間の先行きに対する判断、前年同期と比較した25年1～3月期の売上高等の実績と同年4～6月期の見通し
- (2) 経営上の問題点
- (3) 賃上げの状況

2. 調査時期・方法

25年4月・Web、郵送

3. 調査対象企業

県内企業 336 社

4. 回収状況

- (1) 回収率 45.5% (153 社)
- (2) 回答企業数 製造業 48 社
非製造業 105 社（建設業 25、卸・小売業 54、運輸・サービス業 26）

※B S I（Business Survey Index：景況判断指数）

企業の業績等に関する判断を指標化したもので、「プラス（良い、過剰、増加、上昇等）」と回答した企業の割合から、「マイナス（悪い、不足、減少、低下等）」と回答した割合を差し引いた値

《調査結果の要約》

- 県内企業における業況判断B S Iの現状判断（2025年4月時点）は、前回調査（25年1月、マイナス 25.6）から 2.1 ポイント（以下、p）上昇のマイナス 23.5 と2期連続で改善した。産業別では製造業が悪化した一方、非製造業は改善した。
- 物価や人件費の上昇によるコストの増加に加えていわゆるトランプ関税の影響による国内外の経済活動の不透明感が広がる中ではあるが、今回の調査では、全体として人手不足感が弱まったほか企業の収益環境も引き続き改善が示されたことなどを受けて、景況感は持ち直しの動きが継続した。
- 今後3カ月間の先行きの業況判断B S Iはマイナス 32.7 と現状から 9.2 p 悪化し、製造業で改善する一方、非製造業ではマイナス幅が拡大するとみられる。
- 雇用人員B S Iの現状判断は前回（マイナス 36.2）から 7.5 p 上昇のマイナス 28.7 となった。2期連続で不足感が弱まったものの、B S Iの水準は依然として低位に留まっているほか、経営上の問題点の内容と照らし合わせてみても企業の人手不足感は強い実態が示されている。
- 先行きの雇用人員B S Iは現状から 2.7 p 低下のマイナス 31.4 と不足感が強まると予想される。
- 経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」が最も高く 67.3%、次いで「人件費の増加」が 64.1%、「従業員の確保難」が 48.4%などとなり、引き続きコストの上昇と人員の確保難が経営の足かせとなっていることが窺われる。
- 25年度に賃上げ（予定含む）を「実施する」割合は 76.2%、「実施しない」が 8.2%、「未定」は 15.6%となった。比較可能な14年以降では、「実施する」が23年に次いで2番目に高くなり、「実施しない」は過去最低となった。物価上昇のほか、人手への不足感が強い中で人材の確保や定着に向けた賃上げの動きが続いているとみられる。

1. 業況判断

図表 1 業況判断 B S I

(「良い」-「悪い」・ポイント)

(1) 現状判断

現状 (2025 年 4 月時点) の業況を「良い」と回答した県内企業の割合は前回 (25 年 1 月) 調査比 2.4 ポイント (以下、p) 増の 12.4%、「悪い」が同 0.3 p 増の 35.9%となったこと

産業(業種)	調査年月		現 状 判 断		先行き
	2025年 1月調査	(先行き)	25年 4月調査		今後 3カ月間
全 産 業	△25.6	(△40.6)	△23.5 □		△32.7 ■
製 造 業	△23.5	(△41.2)	△29.2 ■		△27.1 □
非 製 造 業	△26.6	(△40.3)	△21.0 □		△35.2 ■
建 設 業	△30.8	(△53.9)	△28.0 □		△40.0 ■
卸・小売業	△25.0	(△41.0)	△29.6 ■		△38.8 ■
運輸・サービス業	△25.9	(△25.9)	3.8 □		△23.1 ■

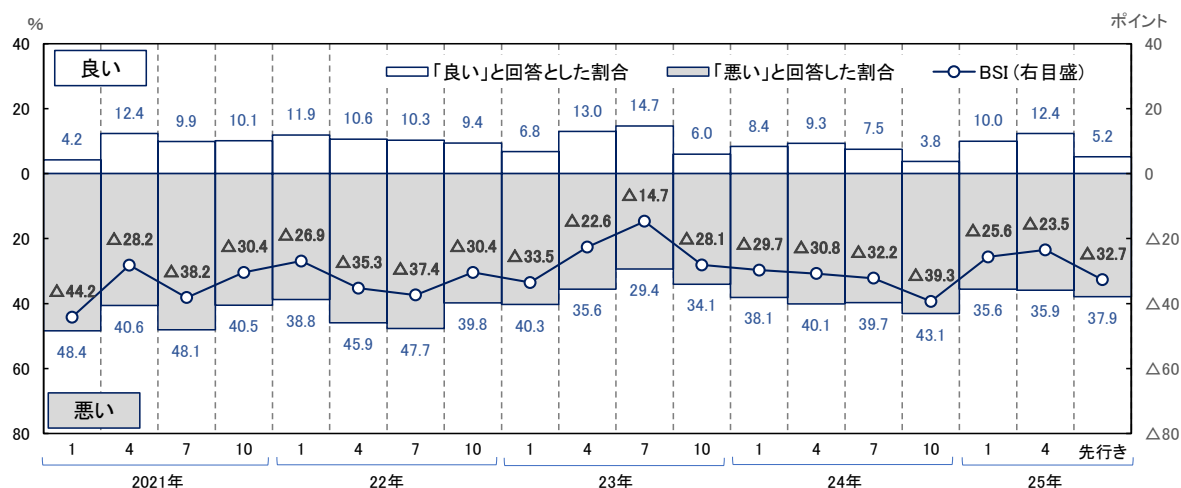
「□」はBSIの上昇、「■」は低下、「ー」は横ばいを示す(以下同)

から、業況判断 B S I (「良い」-「悪い」) の現状判断は前回 (マイナス 25.6) から 2.1 p 上昇のマイナス 23.5 と 2 期連続で改善した (図表 1、2)。

産業別にみると、製造業が同 5.7 p 低下のマイナス 29.2 と悪化した一方、非製造業は同 5.6 p 上昇のマイナス 21.0 と改善の動きとなった。卸・小売業が前回調査を下回ったものの建設業はマイナス幅が縮小したほか、運輸・サービス業が大幅な改善となり比較可能な 21 年 7 月調査以降で初めてプラスとなった。

物価や人件費の上昇によるコストの増加に加えていわゆるトランプ関税の影響による国内外の経済活動の不透明感が広がる中ではあるが、今回の調査では、全体として人手不足感が弱まったほか企業の収益環境も引き続き改善が示されたことなどを受けて、景況感 は持ち直しの動きが継続した。

図表 2 業況判断 B S I の推移 (全産業)



(注) 1. 「悪い」の割合は下方向に表示している

2. 現状判断の長期時系列(2004 年 4 月調査以降)は 10 ページ参考 1 を参照

（２）先行き

今後３カ月間の業況を「良い」とした割合は現状比 7.2 p 減の 5.2% となり、「悪い」は同 2.0 p 増の 37.9% となったことから、先行きの業況判断 B S I はマイナス 32.7 と現状から 9.2 p 悪化する見込みとなっている。

産業別では、製造業は同 2.1 p 上昇のマイナス 27.1 と改善するとみられる。一方、非製造業は同 14.2 p 低下のマイナス 35.2 と運輸・サービス業が再びマイナスに転じるなど、３業種全てで悪化する見通しである。

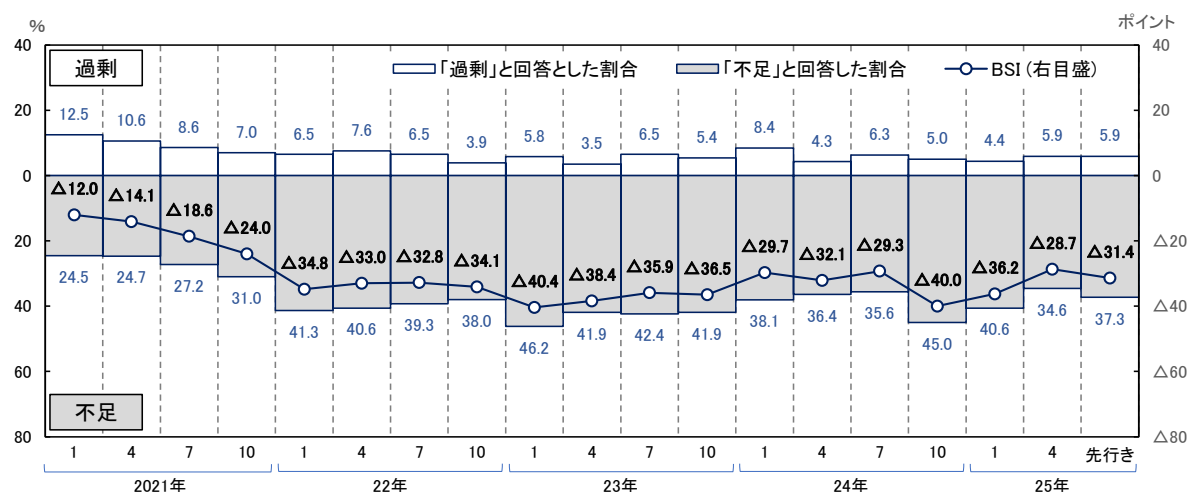
２．雇用人員

（１）現状判断

現状（2025 年 4 月時点）の雇用人員を「過剰」と回答した割合は前回調査比 1.5 p 増の 5.9% となり、「不足」は同 6.0 p 減の 34.6% となったことから、雇用人員 B S I（「過剰」－「不足」）

の現状判断は前回（マイナス 36.2）から 7.5 p 上昇のマイナス 28.7 となった（図表 3、4）。２期連続で不足感が弱まったものの、B S I の水準は依然として低位に留まっているほか、後述する「５．経営上の問題点」においても「従業員の確保難」が上位となるなど企業の人手不足感は強い実態が示されている。

図表 4 雇用人員 B S I の推移（全産業）



(注) 1. 「悪い」の割合は下方に表示している

2. 現状判断の長期時系列(2004 年 4 月調査以降)は 10 ページ参考 1 を参照

産業別では製造業は同 2.8 p 上昇のマイナス 18.8 となった。また、非製造業も同 9.8 p 上昇のマイナス 33.3 と建設業で低下したものの、卸・小売業が改善したほか運輸・サービス業もマイナス幅が大幅に縮小したことから全体では不足感が弱まった。

（２）先行き

今後 3 カ月間の雇用人員を「過剰」とした割合は現状と同値の 5.9% となった一方、「不足」は現状比 2.7 p 増の 37.3% となり、先行きの雇用人員 B S I は現状から 2.7 p 低下のマイナス 31.4 と不足感が強まると予想される。

産業別では、製造業は同 6.3 p 上昇のマイナス 12.5 と引き続き不足感が弱まるとみられる。一方、非製造業は同 6.7 p 低下のマイナス 40.0 と建設業でマイナス幅が縮小するものの、卸・小売業と運輸・サービス業で不足感が強まる見通しである。

３．企業収益（売上高、経常利益）

（１）売上高

① 実 績

2025 年 1 ～ 3 月期の売上高 B S I （「増加」－「減少」）は 24 年 10 ～ 12 月期（マイナス 9.4）から 3.6 p 上昇のマイナス 5.8 と 4 期連続の改善となった（図表 5、次ページ図表 6）。産業別では、製造業はマイナス 2.0（前期比 3.9 p 低下）と前回調査では 5 期（1 年 3 カ月）ぶりのプラスとなったものの、今回調査では再びマイナスに転じた。一方、非製造業はマイナス 7.6（同 7.1 p 上昇）と卸・小売業で悪化の動きとなったものの、運輸・サービス業は前期とほぼ同水準となったほか建設業が大きく改善したことから、全体としてマイナス幅が縮小した。

図表 5 売上高、経常利益 B S I

（「増加」－「減少」・ポイント）

産業(業種)	期	売上高BSI			経常利益BSI		
		実 績		先行き	実 績		先行き
		2024年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	2024年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期
全 産 業		△9.4	△5.8 □	△11.7 ■	△23.7	△19.6 □	△27.4 ■
製 造 業		1.9	△2.0 ■	△6.3 ■	△3.9	△16.6 ■	△23.0 ■
非 製 造 業		△14.7	△7.6 □	△14.3 ■	△33.0	△20.9 □	△29.6 ■
建 設 業		△50.0	△16.0 □	△44.0 ■	△46.1	△52.0 ■	△52.0 -
卸 ・ 小 売 業		△7.2	△9.3 ■	△9.3 -	△25.0	△16.7 □	△20.3 ■
運 輸 ・ サービス業		3.7	3.9 □	3.9 -	△37.1	0.0 □	△27.0 ■

② 先行き

25 年 4～6 月期の売上高 B S I はマイナス 11.7 と 1～3 月期を 5.9 p 下回る見通しである（前ページ図表 5）。産業別では、製造業はマイナス 6.3（同 4.3 p 低下）とマイナス幅が拡大するとみられる。また、非製造業もマイナス 14.3（同 6.7 p 低下）となり、卸・小売業と運輸・サービス業は現状と同水準で推移するものの、建設業で大幅に悪化すると見込まれる。

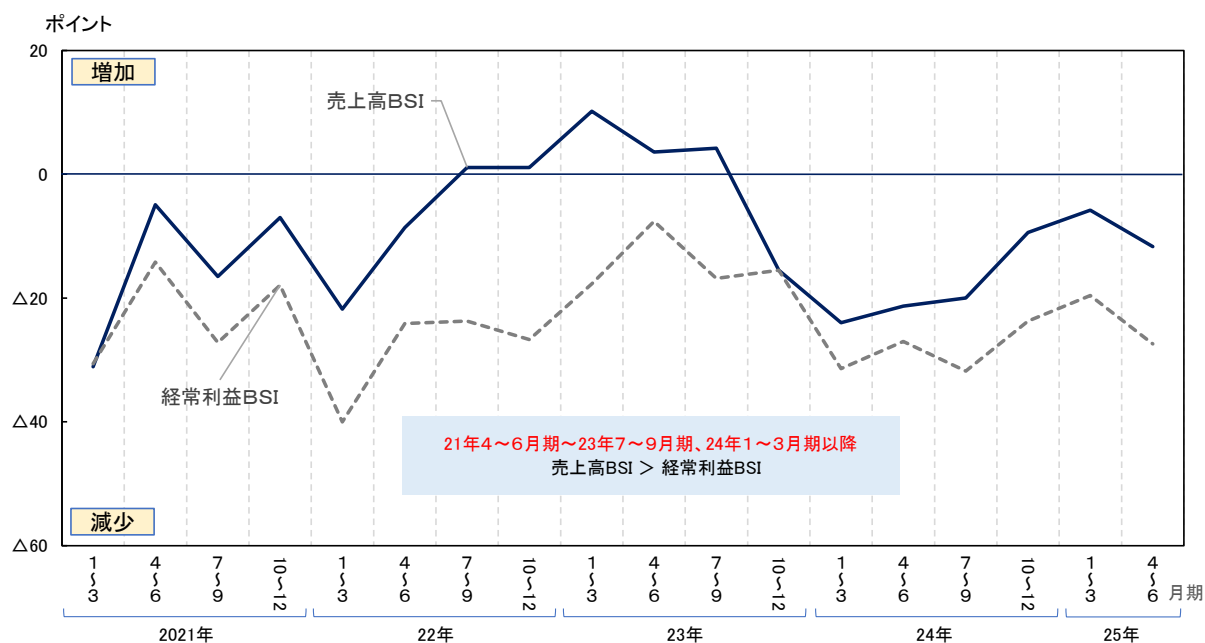
（２）経常利益

① 実 績

25 年 1～3 月期の経常利益 B S I（「増加」－「減少」）はマイナス 19.6 となり、24 年 10～12 月期（マイナス 23.7）からマイナス幅が 4.1 p 縮小した（前ページ図表 5）。一方、同 B S I は 24 年 1～3 月期以降売上高 B S I を下回っており、両者の乖離が続いている（図表 6）。後述するように、原材料や仕入価格の上昇と人件費の増加などが収益を圧迫しているとみられる。

産業別では、製造業はマイナス 16.6（同 12.7 p 低下）と悪化の動きとなった。一方、非製造業はマイナス 20.9（同 12.1 p 上昇）と建設業で悪化したものの、卸・小売業でマイナス幅が縮小したほか運輸・サービス業では増加と減少が拮抗し、全体では二桁台の改善となった。

図表 6 売上高、経常利益 B S I の推移（全産業）



（注）売上高、経常利益BSIの実績の長期時系列(2004 年以降)は 10 ページ参考 2 を参照

② 先行き

25 年 4～6 月期の経常利益 B S I はマイナス 27.4 と 1～3 月期を 7.8 p 下回ると予想される（4 ページ図表 5）。産業別では、製造業はマイナス 23.0（同 6.4 p 低下）と悪化するとみられる。また、非製造業もマイナス 29.6（同 8.7 p 低下）と建設業は横ばいで推移するものの、卸・小売業でマイナス幅が拡大するほか運輸・サービス業は再びマイナスとなる見込みである。

4. その他の B S I

その他の B S I については以下のとおり（図表 7、8）。

図表 7 製品・商品在庫、生産・営業用設備、資金繰り B S I

(ポイント)

調査年月 産業(業種)	製品・商品在庫BSI「過剰」-「不足」			生産・営業用設備BSI「過剰」-「不足」			資金繰りBSI「楽」-「苦しい」		
	現状判断		先行き	現状判断		先行き	現状判断		先行き
	2025年 1月調査	25年 4月調査	今後 3カ月間	2025年 1月調査	25年 4月調査	今後 3カ月間	2025年 1月調査	25年 4月調査	今後 3カ月間
全 産 業	△2.5	5.4 □	1.8 ■	△6.9	△5.2 □	△9.1 ■	△7.5	△5.2 □	△13.0 ■
製 造 業	2.0	6.2 □	4.2 ■	△7.8	△10.4 ■	△14.6 ■	△5.8	△10.4 ■	△18.8 ■
非 製 造 業	△5.9	4.7 □	0.0 ■	△6.4	△2.8 □	△6.7 ■	△8.2	△2.9 □	△10.5 ■
建 設 業	-	-	-	0.0	0.0 -	△4.0 ■	0.0	△8.0 ■	△24.0 ■
卸・小売業	△10.8	1.8 □	△1.9 ■	△10.7	△5.5 □	△9.2 ■	△7.2	1.9 □	△5.6 ■
運輸・サービス業	16.7	20.0 □	10.0 ■	△3.7	0.0 □	△3.8 ■	△18.5	△7.7 □	△7.7 -

(注) 製品・商品在庫BSIは在庫管理等がない企業は集計対象から除いている

図表 8 製造費用・販管費、販売価格、仕入価格 B S I

(ポイント)

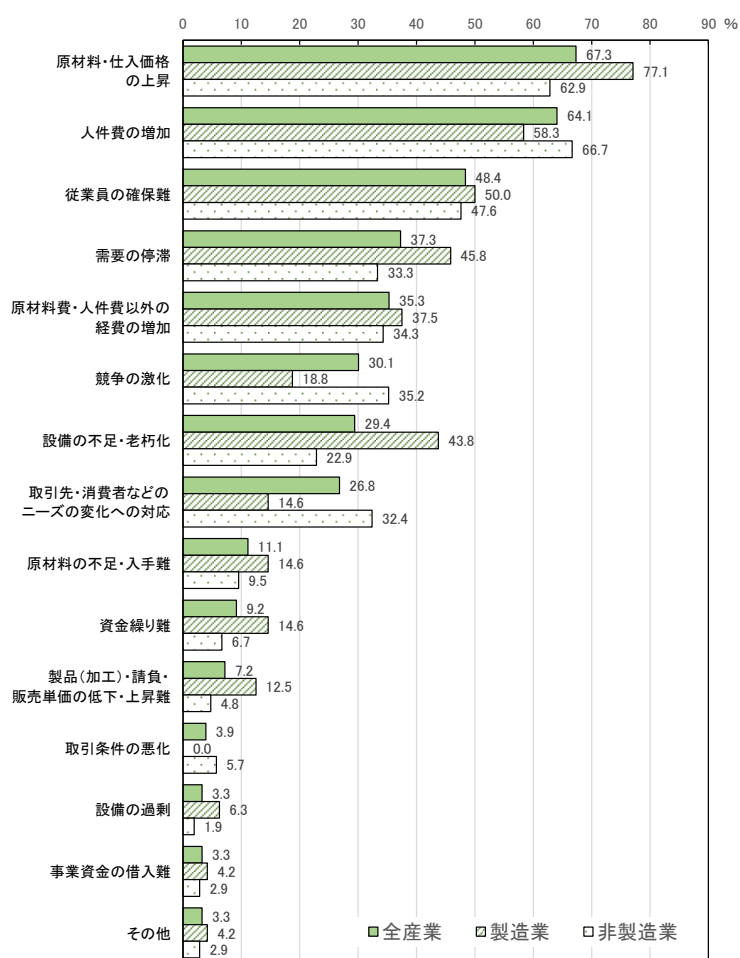
調査年月 産業(業種)	製造費用・販管費BSI「増加」-「減少」			販売価格BSI「上昇」-「低下」			仕入価格BSI「上昇」-「低下」		
	実 績		先行き	実 績		先行き	実 績		先行き
	2024年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	2024年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	2024年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期
全 産 業	42.5	34.0 ■	41.8 □	48.8	40.6 ■	41.8 □	78.7	73.2 ■	68.6 ■
製 造 業	45.1	56.2 □	60.4 □	45.1	35.4 ■	45.8 □	76.5	70.8 ■	68.7 ■
非 製 造 業	41.3	23.9 ■	33.4 □	50.4	42.8 ■	40.0 ■	79.8	74.2 ■	68.5 ■
建 設 業	50.0	32.0 ■	36.0 □	34.6	24.0 ■	16.0 ■	92.3	84.0 ■	88.0 □
卸・小売業	46.5	14.8 ■	27.7 □	62.5	53.7 ■	53.7 -	80.3	79.6 ■	66.7 ■
運輸・サービス業	22.2	34.6 □	42.3 □	40.7	38.5 ■	34.7 ■	66.7	53.9 ■	53.9 -

5. 経営上の問題点

現在の経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」が最も高く 67.3%となり、次いで「人件費の増加」が 64.1%、「従業員の確保難」が 48.4%などとなった（次ページ図表 9）。「原材料・仕入価格の上昇」と「人件費の増加」がそれぞれ 6 割超となったほか、「従業員の確保難」が 5 割近い回答を集め、依然としてコストの上昇と人員の確保難が経営の足かせとなっていることが窺われる。

産業別にみると、製造業は「原材料・仕入価格の上昇」が77.1%と突出しており、次いで「人件費の増加」が58.3%、「従業員の確保難」が50.0%などとなった。「原材料・仕入価格の上昇」に8割弱の回答が集まったほか、「従業員の確保難」は前回調査から10p以上上昇した。また、「需要の停滞」と「設備の不足・老朽化」にいずれも4割を上回る回答が集まるなど非製造業と差異が見られた。非製造業では「人件費の増加」が66.7%で本設問を設けた2023年7月調査以降で最も高くなり、次いで「原材料・仕入価格の上昇」

図表9 経営上の問題点（複数回答）



が62.9%、「従業員の確保難」が47.6%などとなった。製造業に比べて「人件費の増加」の割合が高いものとなったほか、「競争の激化」や「原材料費・人件費以外の経費の増加」にも回答が集まった。

6. 賃上げの状況

連合が発表した2025年の春闘の回答集計結果（4月15日時点）によると、平均賃金方式で回答を引き出した3,115組合（255万7,404人）の定期昇給相当込み賃上げ額は加重平均で17,015円（賃上げ率5.37%）となり、人手不足を受けた人員の確保などを背景に賃上げ率は1991年以来の高水準となっている。また、賃上げ分が明確に分かる2,447組合（238万1,902人）の定昇相当込み賃上げ額は17,321円（賃上げ率5.42%）で、うち賃上げ分は12,065円（同3.79%）となった。こうしたなか、当社では県内における賃上げの状況について調査を行った。

（１）賃上げの実施状況

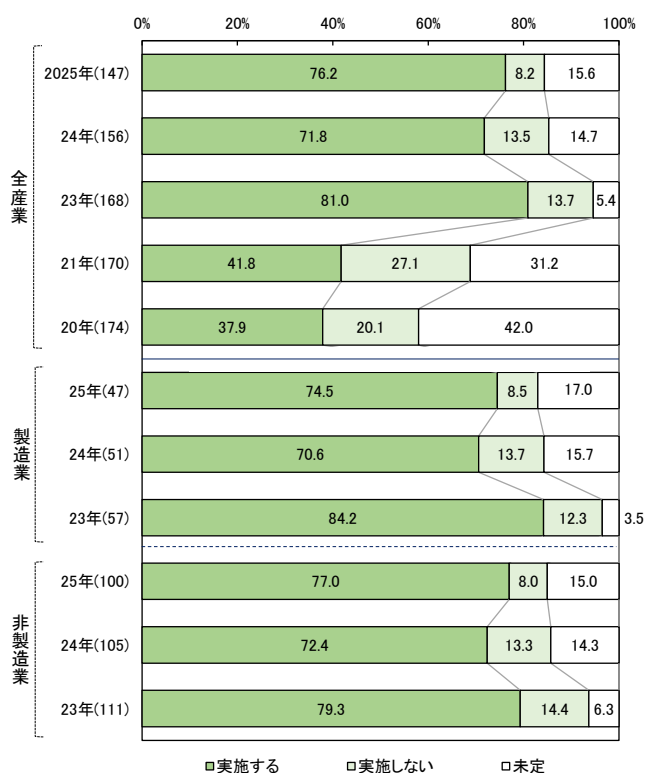
2025 年度に賃上げ（予定含む）を「実施する」と回答した県内企業の割合は前年（24 年 4 月）調査比 4.4 p 増の 76.2%となった。また、「実施しない」は同 5.3 p 減の 8.2%となり、「未定」が同 0.9 p 増の 15.6%となった（図表 10）。比較可能な 14 年以降では、「実施する」が 23 年に次いで 2 番目に高くなり、「実施しない」は過去最低となった。後述するように、物価上昇のほか、人手への不足感が強い中で人材の確保や定着に向けた賃上げの動きが続いていることが窺われる。

産業別にみると、製造業は「実施する」が 7 割を上回ったほか、非製造業も約 8 割となり、「実施しない」はいずれも 1 割未満まで縮小した。一方、「未定」はそれぞれ微増となった。

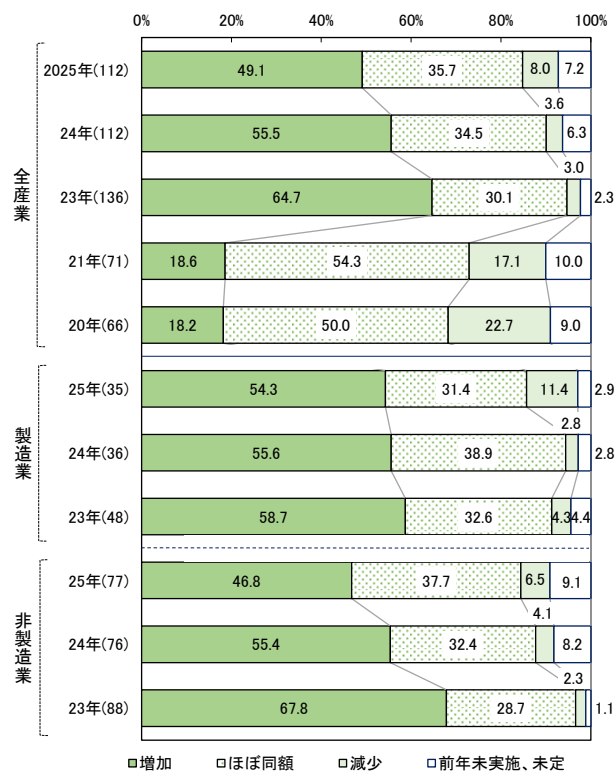
（２）賃上げ額の増減

賃上げを実施する企業における前年実績と比較した賃上げ額は「増加」が 49.1%（前年調査比 6.4 p 減）、「ほぼ同額」が 35.7%（同 1.2 p 増）、「減少」が 8.0%（同 4.4 p 増）などとなった（図表 11）。「増加」の割合は低下したものの最も回答を集めており、賃金を改善する動きが継続していると言えよう。また、「減少」の割合は前年を上回ったものの、引き続き

図表 10 賃上げの実施状況



図表 11 賃上げ額の増減



※図表 10、11

(注) 1. 2023 年は7月調査。その他の年は4月調査 2. ()内は回答企業数
3. 四捨五入の関係で合計が 100%にならない場合がある

低水準となっている。

産業別では、製造業は「増加」と「ほぼ同額」の割合が前年を下回った一方、「減少」が前年から 8.6 p の上昇となった。非製造業は「ほぼ同額」と「減少」の割合が上昇し、「増加」が前年を下回った。

(3) 実施、未実施の理由

賃上げを実施する理由は「従業員のモチベーション向上」が 80.4% で最も多く、次いで「物価の上昇」が 59.8%、「優秀な従業員の確保」が 40.2% などとなった(図表 12)。「従業員のモチベーション向上」が伸長して 8 割を上回ったほか、「優秀な従業員の確保」も前年調査を上回り 4 割超の回答を集めるなど、企業の強い人手不足感が示

されるなか、賃上げによって従業員の士気を高める意識や人材の確保に向けた動きが拡大していると考えられる。また、「物価の上昇」は 10 p 近い上昇となり、長引く物価高を受けた対応が継続していると言える。一方、実施しない理由は「業績が不振」が 66.7% で最多となり、次いで「現在の雇用を維持」が 50.0%、「景気の先行きが不透明」が 25.0% などとなった(図表 13)。「業績が不振」は前年調査と同水準となり、自社の業況が振るわないことなどが賃上げに踏み切れない要因となっていると予想される。また、「景気の先行きが不透明」が大幅な減少となった一方、「現在の雇用を維持」は二桁台の上昇となり、原材料や人件費などのコストの上昇が続く中で雇用を維持することを優先せざるを得ないといった状況が示されている。

図表 12 賃上げを実施する理由(全産業、複数回答)

(%・ポイント)

理 由	2023年 (136)	24年 (112)	25年 (112)	前回 調査比
従業員のモチベーション向上	50.0	74.1	80.4	6.3
物価の上昇	—	50.0	59.8	9.8
優秀な従業員の確保	46.3	34.8	40.2	5.4
業績に関わらず毎年実施	27.2	29.5	22.3	△7.2
業績が良好	14.0	10.7	8.0	△2.7
景気回復への期待感	8.8	5.4	4.5	△0.9
その他	15.4	6.3	3.6	△2.7

(注) 1. 2023 年は7月調査、24、25 年は4月調査
2. () 内は回答企業数
3. 「物価の上昇」は 24 年調査から追加したため 23 年の実績はない

図表 13 賃上げを実施しない理由(全産業、複数回答)

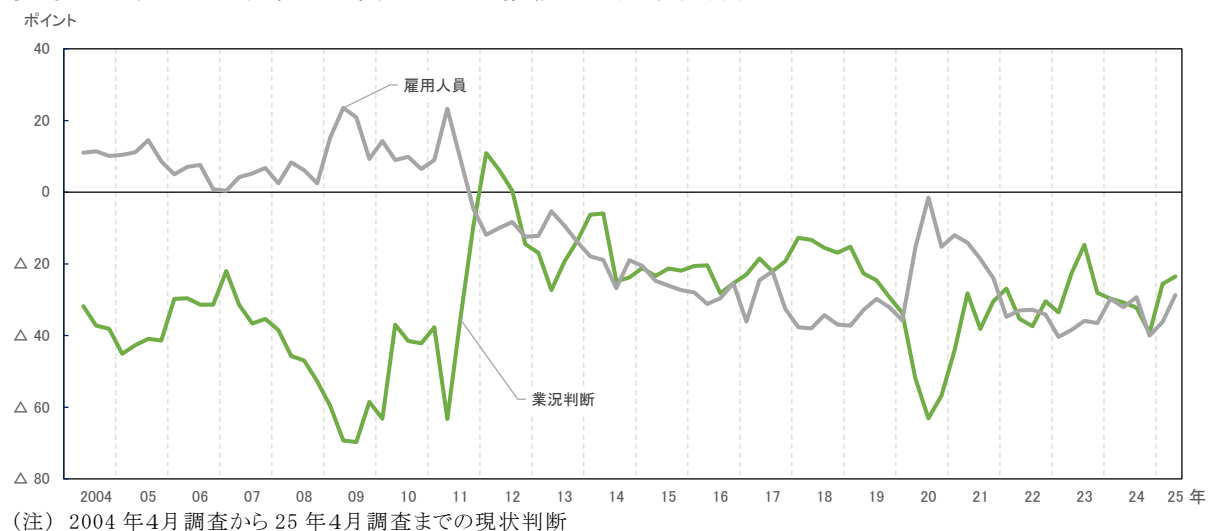
(%・ポイント)

理 由	2023年 (23)	24年 (21)	25年 (12)	前回 調査比
業績が不振	52.2	66.7	66.7	0.0
現在の雇用を維持	26.1	33.3	50.0	16.7
景気の先行きが不透明	65.2	66.7	25.0	△41.7
原材料等のコストの上昇	17.4	19.0	8.3	△10.7
設備投資等を優先	0.0	19.0	0.0	△19.0
その他	8.7	4.8	8.3	3.5

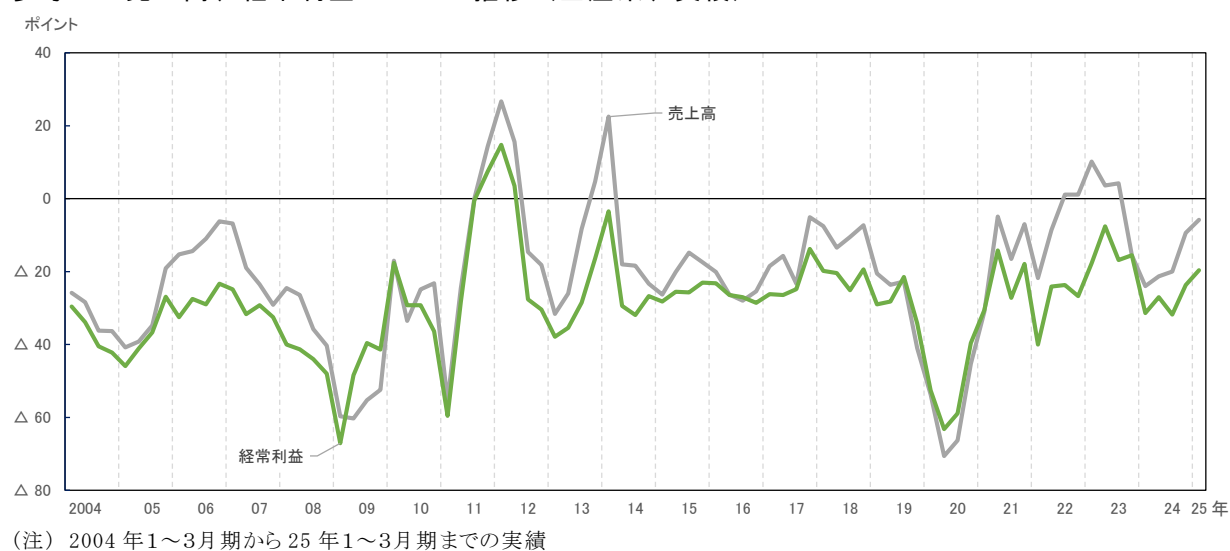
(注) 1. 2023 年は7月調査、24、25 年は4月調査、
2. () 内は回答企業数

(コンサルタント 菊池 祐美)

参考１ 業況判断、雇用人員BSIの推移（全産業、現状判断）



参考２ 売上高、経常利益BSIの推移（全産業、実績）



参考３ 製造費用・販管費、販売価格、仕入価格BSIの推移（全産業、実績）

